

平成 29 年度

# 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

一般社団法人日本仮想通貨事業者協会

## 目次

I	概況	3
II	会員及び役員 の状況	4
	1. 会員の状況	4
	2. 会員の異動	4
	3. 役員 の就退任	6
III	業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項	7
IV	自主規制及び会員ビジネスサポート活動	7
V	勉強会等の実施	8
	1. 4 月度勉強会（平成 29 年 4 月 27 日）	8
	2. 5 月度勉強会（平成 29 年 5 月 25 日）	8
	3. 6 月度勉強会（平成 29 年 6 月 23 日）	8
	4. 7 月度勉強会（平成 29 年 7 月 27 日）	8
	5. 8 月度勉強会（平成 29 年 8 月 30 日）	8
	6. 9 月度勉強会（平成 29 年 9 月 20 日）	8
	7. 10 月度勉強会（平成 29 年 10 月 30 日）	8
	8. 12 月度勉強会（平成 29 年 12 月 6 日）	9
	9. 1 月度勉強会（平成 30 年 1 月 31 日）	9
	10. 2 月度勉強会（平成 30 年 2 月 28 日）	9
	11. 3 月度勉強会（平成 30 年 3 月 28 日）	9
VI	組織運営等	10
	1. 理事会の開催	10
	2. 社員総会の開催	10
	3. 正会員会議の開催	11
VII	計算書類等	13
	1. 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）	13
	2. 正味財産増減計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）	14
	3. 財務諸表に対する注記	15
	4. 財産目録（平成 30 年 3 月 31 日現在）	15
	5. 付属明細書	16

## I 概況

当年度におきましては、引き続き、主に会員を対象に、仮想通貨ビジネスの国内における健全な発展を目指し活動することを目的とした勉強会を毎月開催し、仮想通貨における認知度向上や仮想通貨ビジネスを開始する上での必要な情報の提供等を行うほか、12月19日にはビジネス交流会を実施するなど、会員のビジネスマッチングを促進するなどの取り組みを図りました。また、金融庁、国税庁、警察庁並びに国民生活センター等の関係各署との情報交換を行いました。

体制面では、8月に新事務所開設し、9月には総務部長を採用するなど協会運営の強化を図りました。

同時に仮想通貨交換業における自主規制活動への具体的な取り組みを開始しました。7月18日に予期されるビットコイン分岐危機に向けた会員の対応について公表し、11月10日にハードフォークへの業務対応及びハードフォークにより組成される新コインの取扱いに関する通知を発信しました。1月に発生した会員における仮想通貨の不正流出に即応し、1月27日に会員に対し取扱い仮想通貨の保管状況および管理態勢について緊急点検を要請し、1月29日には仮想通貨の広告取扱いに関する要請を通知するなど、仮想通貨市場の信頼回復に努めてまいりました。

また、利用者への情報発信及び利用者保護への取り組みとして、12月12日より会員の取扱う仮想通貨の一覧並びに仮想通貨概要説明書のホームページへの掲載を開始し、利用者からの苦情受付を開始するなど利用者保護に対する対応を図ってまいりました。

なお、3月2日には仮想通貨交換業者による新自主規制団体の設立が発表されましたが、当協会は今後もこの新団体と協力して仮想通貨市場の健全な発展に資するよう取り組んでまいります。

このような活動の結果、平成30年3月31日現在の会員は84社（正会員22社、準会員15社、協力会員47社）となっております。

※詳細な活動内容につきましては、「IV 自主規制及び会員ビジネスサポート活動」並びに「V 勉強会等の実施」をご覧ください。

## II 会員及び役員の状況

### 1. 会員の状況

平成30年3月31日現在の会員の状況は、正会員22社、準会員15社、協力会員47社、合計で84社となります。

### 2. 会員の異動

#### (1) 入会

当期中に以下の通り35社の入会がありました。

(内訳)

正会員7社

	社名	入会日
1	バイクリメンツ株式会社	平成29年4月27日
2	株式会社DMM Bitcoin (旧東京ビットコイン取引所)	平成29年4月27日
3	みんなのビットコイン株式会社	平成29年5月11日
4	フィンテック株式会社	平成29年6月16日
5	ペイビット株式会社	平成29年6月16日
6	株式会社ビットアルゴ取引所東京	平成29年6月19日
7	株式会社Xtheta	平成29年12月8日

準会員社11社

	社名	入会日
1	フィンテックグローバル株式会社	平成29年5月11日
2	上田ハーロー株式会社	平成29年6月1日
3	あい証券株式会社	平成29年6月8日
4	アバトレード・ジャパン株式会社	平成29年8月15日
5	株式会社ネクストカレンシー	平成29年10月26日
6	株式会社サイバーエージェントビットコイン	平成29年10月26日
7	株式会社deBit	平成29年10月27日
8	松井証券株式会社	平成29年11月16日
9	株式会社デジタルアセット	平成29年12月1日
10	株式会社ガイア	平成30年1月1日
11	東京ゲートウェイ株式会社	平成30年2月6日

協力会員17社

	社名	入会日
1	センターフィールド株式会社	平成29年4月27日

2	株式会社インタースペース	平成 29 年 5 月 31 日
3	増田パートナーズ法律事務所	平成 29 年 7 月 1 日
4	株式会社ネクスウェイ	平成 29 年 7 月 14 日
5	株式会社ユニメディア	平成 29 年 7 月 14 日
6	株式会社エムフロ	平成 29 年 7 月 14 日
7	イーゲート株式会社	平成 29 年 8 月 15 日
8	コンセンサス・ベイス株式会社	平成 29 年 8 月 15 日
9	株式会社東京コンシューマーシステム	平成 29 年 8 月 15 日
10	オリックス株式会社	平成 29 年 9 月 1 日
11	株式会社ミクシィ	平成 29 年 10 月 6 日
12	I G 証券株式会社	平成 29 年 10 月 6 日
13	株式会社みんかぶ	平成 29 年 10 月 23 日
14	日興美術株式会社	平成 29 年 10 月 23 日
15	アルチップ・テクノロジーズ株式会社	平成 29 年 10 月 30 日
16	フレセッツ株式会社	平成 29 年 1 月 1 日
17	Quantum Accounting 株式会社	平成 30 年 1 月 15 日

(2) 退会

当期中に以下の通り 11 社の退会がありました。

(内訳)

準会員 4 社

	社 名	退会日
1	日本クラウド証券株式会社	平成 29 年 6 月 30 日
2	株式会社じぶん銀行	平成 29 年 6 月 30 日
3	株式会社 DMM.com 証券	平成 30 年 3 月 31 日
4	東京ゲートウェイ株式会社	平成 30 年 3 月 31 日

協力会員 7 社

	社 名	退会日
1	北辰物産株式会社	平成 29 年 6 月 30 日
2	フォーランドマーケティング株式会社	平成 29 年 6 月 30 日
3	株式会社クロスブリッジ	平成 29 年 6 月 30 日
4	株式会社 Nextop Asia	平成 29 年 7 月 31 日
5	マネックスグループ株式会社	平成 30 年 3 月 31 日
6	株式会社インターネットイニシアティブ	平成 30 年 3 月 31 日
7	センターフィールド株式会社	平成 30 年 3 月 31 日

(3) 会員種別変更

当期中に以下の通り会員種別を変更した会員が 12 社ありました。

(内訳)

	社 名	変更前	変更後
1	マネックスグループ株式会社	正会員	協力会員
2	OANDA Japan 株式会社	準会員	協力会員
3	セントラル短資FX株式会社	準会員	協力会員
4	株式会社マネースクウェアHD	準会員	協力会員
5	インヴァスト証券株式会社	準会員	協力会員
6	東京証券信用組合	準会員	協力会員
7	株式会社横浜銀行	準会員	協力会員
8	株式会社外為どっとコム	準会員	協力会員
9	三井住友海上火災保険株式会社	準会員	協力会員
10	株式会社岡三証券グループ	準会員	協力会員
11	フィンテックグローバル株式会社	準会員	協力会員
12	上田ハーロー株式会社	準会員	協力会員

(4) 会員名簿

平成 30 年 3 月 31 日現在の会員名簿は別紙の通りとなります。

3. 役員の就退任

(1) 平成 29 年 6 月 27 日付退任

会長 幸 政司

理事 畠山 久志

理事 増島 雅和

理事 三島 一祥

監事 濱本 明

※畠山久志、増島雅和、三島一祥は 6/27 付にて顧問に就任しております。

(2) 平成 29 年 6 月 27 日付就任

会長 奥山 泰全

専務理事 幸 政司

理事 廣末 紀之

理事 栢森 加里矢

理事 齋藤 亮

理事 和田 晃一郎

理事 ジェシー・パウエル

理事 朝山 貴生

監事 濱本 明

### III 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当年度におきましては、定款 40 条に規定する幹事会を兼ね、当協会（一般社団法人としての）社員にあたる正会員全員が参加する正会員会議を毎月開催し、理事による活動状況の報告、会務の運営方針及び仮想通貨交換業における自主規制の在り方などの検討を重ねてまいりました。

### IV 自主規制及び会員ビジネスサポート活動

1. 月次において、仮想通貨ビジネスに関する勉強会を開催しました。詳細は「V勉強会等の実施」項をご覧ください。
2. 年度を通じて金融庁と仮想通貨交換業に関する自主規制規則について意見交換を行いました。
3. 平成 29 年 7 月に予期されるビットコインの分岐危機に向けた対応について公表しました。
4. 平成 29 年 9 月に自主規制への取り組み状況に関する報告をプレスリリースしました。
5. 平成 29 年 10 月に協会のホームページをリニューアルしました。
6. 平成 29 年 10 月に利用者からの苦情受付を開始しました。
7. 平成 29 年 10 月に国税庁と仮想通貨取引に係る申告等の環境整備について意見交換を行いました。
8. 平成 29 年 10 月に警視庁とサイバーセキュリティについて意見交換を行いました。
9. 平成 29 年 10 月に仮想通貨交換業登録業者「合同記者会見」を開催しました。
10. 平成 29 年 11 月に計画されたハードフォーク及び新コインへの対応指針について公表しました。
11. 平成 29 年 12 月に「会員取扱い仮想通貨一覧並びに仮想通貨概要説明書」を公開しました。
12. 平成 29 年 12 月に「ブロックチェーン・仮想通貨コンファレンス 2017」（韓国）で講演をしました。
13. 平成 30 年 1 月に取扱い仮想通貨の不正流出防止の態勢について緊急点検の要請を行いました。
14. 平成 30 年 1 月に仮想通貨取引の広告取扱いに関する要請を行いました。

## V 勉強会等の実施

1. 4 月度勉強会（平成 29 年 4 月 27 日）
  - 講演「仮想通貨交換業登録の勘所」  
元金融庁監督局 福井 崇人氏
  - 講演「仮想通貨 XRP の概要と特徴について」  
Ripple 社 Stefan Thomas 氏
  
2. 5 月度勉強会（平成 29 年 5 月 25 日）
  - 講演「ビットコインのウォレットとは？」  
合同会社ジャノム 日向 理彦 氏
  - 講演「NEM / mijin のブロックチェーンが創る世界」  
テックビューロ株式会社 朝山 貴生 氏
  
3. 6 月度勉強会（平成 29 年 6 月 23 日）
  - 講演「企業を狙うサイバー犯罪の現状と対策について」  
警視庁 サイバー犯罪対策担当者  
警視庁 犯罪収益移転防止対策室担当者
  - 講演「UASF について」  
ブロックチェーン大学校 ジョナサン・アンダーウッド 氏
  
4. 7 月度勉強会（平成 29 年 7 月 27 日）
  - 講演「ICO について」  
森・濱田松本法律事務所 増島 雅和 氏
  
5. 8 月度勉強会（平成 29 年 8 月 30 日）
  - 講演「UASF 及び BCC 分岐対応について」  
ビットバンク株式会社 廣末 紀之 氏
  - 講演「VALU について（コンセプト・運用について）」  
株式会社 VALU 小川 晃平 氏
  
6. 9 月度勉強会（平成 29 年 9 月 20 日）
  - 講演「Cashless Payment Services and Cryptocurrencies in Taiwan」  
Mr. Robin Chang (Lee & Li)
  - 講演「Cryptocurrency Trends in Korea」  
Mr. Samuel Yim (Kim & Chang)
  
7. 10 月度勉強会（平成 29 年 10 月 30 日）
  - 講演「マイニング戦略」



SBI バーチャル・カレンシーズ株式会社 齋藤 亮 氏  
GMO インターネット株式会社 奥村 真史 氏  
アルチップ・テクノロジーズ・リミテッド 大原 眞一 氏

8. 12 月度勉強会 (平成 29 年 12 月 6 日)

講演「仮想通貨に係る会計上の取り扱い (草案) について」

PwC あらた有限責任監査法人 パートナー 鈴木 智佳子 氏

講演「仮想通貨の税務の取り扱いの現状」

元税務大学校 教育官 安河内 誠 氏

講演「ビットコインの上場について」

CME グループエグゼクティブディレクター駐日代表 数原 泉 氏

9. 1 月度勉強会 (平成 30 年 1 月 31 日)

パネルディスカッション

QUOINE 株式会社 代表取締役 栢森 加里矢 氏

SBI バーチャル・カレンシーズ株式会社 代表取締役 齋藤 亮 氏

マネックス証券株式会社 執行役員 三根 公博 氏

ビットバンク株式会社

チーフビットコインオフィサー ジョナサン・アンダーウッド

モデレーター：当協会会長 奥山 泰全

10. 2 月度勉強会 (平成 30 年 2 月 28 日)

講演「海外における仮想通貨事業者およびブロックチェーン関連ビジネスの規制のトレンド」

EY Americas Blockchain Assurance Research Lead David Byrd 氏

講演「法律的な面から見た金商業者と仮想通貨業者の違い」

中部学院大学 畠山 久志 氏

講演「アメリカの仮想通貨安全基準 (CCSS) と日本の今後」

BitGo CEO Mike Belshe 氏

11. 3 月度勉強会 (平成 30 年 3 月 28 日)

講演「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」

講演「仮想通貨交換業者の財務諸表監査に関する実務指針」(公開草案)

PwC あらた有限責任監査法人 檜垣 寛 氏

講演「ライトニングネットワーク」

株式会社キューブシステム 小淵 周 氏

## VI 組織運営等

### 1. 理事会の開催

- (1) 第1回（平成29年6月27日）
  - ① 特別理事会開催について
  - ② 幸理事からの文章
  - ③ 会費改定のお知らせ
  - ④ 会費等に関する規則
  - ⑤ 理事会運営規則
  - ⑥ 理事報酬等及び費用に関する規程
  - ⑦ 入会及び退会に関する規則
  
- (2) 第2回（平成29年8月24日）
  - ① 日本ブロックチェーン協会からの協議再開申し入れへの対応について
  - ② 事務局報告
  - ③ 次回正会員会議議題検討
  
- (3) 第3回（平成29年11月28日）
  - ① 中間決算報告
  - ② 協会認定関連報告
  - ③ 入退会状況報告
  - ④ 官公庁対応
  - ⑤ 自主規制関連
  
- (4) 第4回（平成29年2月28日）
  - ① 入退会状況報告
  - ② 自主規制の先行実施に関する当局要請について（報告）
  - ③ 認定協会に関する状況説明（報告）
  - ④ 次年度以降のJCBAの役割について
  - ⑤ 次年度会費、会員資格の取扱い変更について

### 2. 社員総会の開催

- (1) 定時社員総会（平成29年6月27日）
  - ① 議案1 決算承認及び監事監査報告の件
  - ② 議題2 平成29年度事業計画案並びに予算案承認の件
  - ③ 議題3 定款の一部変更の件
  - ④ 議題4 理事8名選任の件
  - ⑤ 議題5 監事1名選任の件
  - ⑥ 議題6 理事報酬の件

### 3. 正会員会議の開催

#### (1) 第1回（平成29年4月27日）

- ① 仮想通貨交換業者自主規制団体の会員構成と運用方法について
- ② ホワイトリスト等の運用について

#### (2) 第2回（平成29年5月25日）

- ① 日本ブロックチェーン協会 代表理事挨拶
- ② 日本ブロックチェーン協会との合流に向けた協議
- ③ 仮想通貨概要説明書並びに企業会計基準委員会の件、仮想通貨交換業への該当性に関する整理案について

#### (3) 第3回（平成29年6月27日）

- ① 平成29年度新理事体制報告
- ② 平成30年度税制改正要望の件
- ③ 仮想通貨概要書案及び取扱いの件
- ④ 仮想通貨の分別管理の件

#### (4) 第4回（平成29年7月27日）

- ① ビットコイン分岐対応の件
- ② 仮想通貨概要説明書（仮）案の件

#### (5) 第5回（平成29年8月30日）

- ① 協会HPへの取扱い仮想通貨の掲載並びに不適切な業者・仮想通貨の当局への連絡開始について
- ② 自主規制の検討方法について
- ③ ICOに関する注意喚起について

#### (6) 第6回（平成29年10月3日）

- ① 活動状況報告（プレスリリース、記者会見等）
- ② 自主規制検討チーム編成及び運営方法について
- ③ 統計調査票について

#### (7) 第7回（平成29年10月30日）

- ① 中間決算報告について
- ② 官公庁からの調査依頼について（警察庁、国税庁、財務省等）
- ③ 登録申請書類の協会提出について
- ④ ハードフォークによる新コインへの対応指針の作成・公表について

- (8) 第8回（平成29年11月28日）
  - ① 協会認定関連
  - ② 官公庁対応について
  - ③ 自主規制関連
  
- (9) 第9回（平成30年1月30日）
  - ① 協会認定関連
  - ② 保管仮想通貨の大量不正流出事件を契機として取り組むべき課題について
  - ③ 協会認定の件
  
- (10) 第10回（平成30年2月14日）
  - ① 新団体設立について
  
- (11) 第11回（平成30年2月28日）
  - ① 自主規制関連
  - ② 認定自主規制協会に関する状況説明
  - ③ 今後のJCBAについて
  
- (12) 第12回（平成30年3月28日）
  - ① 新協会に関する状況報告
  - ② 4月以降の会員種別について
  - ③ 平成30年度予算方針について
  - ④ 新協会自主規制規則について

VII 計算書類等

1. 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,878,086	5,794,235	43,083,851
前払金	192,000	0	192,000
立替金	0	13,764	-13,764
流動資産合計	49,070,086	5,807,999	43,262,087
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
差入保証金	648,000	0	648,000
その他の固定資産合計	648,000	0	648,000
固定資産合計	648,000	0	648,000
資産合計	49,718,086	5,807,999	43,910,087
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,623	0	19,623
未払費用	1,184,439	0	1,184,439
前受金	7,260,000	0	7,260,000
預り金	363,129	5,685	357,444
流動負債合計	8,827,191	5,685	8,821,506
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,572,500	0	1,572,500
固定負債合計	1,572,500	0	1,572,500
負債合計	10,399,691	5,685	10,394,006
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	39,318,395	5,802,314	33,516,081
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	39,318,395	5,802,314	33,516,081
負債及び正味財産合計	49,718,086	5,807,999	43,910,087

2. 正味財産増減計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	83,710,000	8,430,000	75,280,000
経常収益計	83,710,000	8,430,000	75,280,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	9,000,000	0	9,000,000
給与	6,119,550	0	6,119,550
法定福利費	470,756	0	470,756
業務委託費	1,412,617	0	1,412,617
荷造運賃	1,023	0	1,023
広告宣伝費	135,000	496,800	-361,800
旅費交通費	247,486	0	247,486
消耗品費	294,000	0	294,000
地代家賃	1,764,399	0	1,764,399
会議費	1,384,488	900,390	484,098
退職給付引当金繰入	750,000	0	750,000
雑費	11,088	0	11,088
管理費			
給与	13,800,000	0	13,800,000
法定福利費	1,701,918	0	1,701,918
福利厚生費	92,529	0	92,529
荷造運賃	1,577	0	1,577
旅費交通費	884,960	13,150	871,810
通信費	453,398	126,732	326,666
消耗品費	768,111	754,326	13,785
地代家賃	1,764,399	0	1,764,399
租税公課	145,180	37,302	107,878
支払手数料	80,298	23,868	56,430
支払報酬	6,420,429	85,925	6,334,504
会議費	476,406	0	476,406
保守料	1,189,080	0	1,189,080
退職給付引当金繰入	822,500	0	822,500
雑費	3,024	54,323	-51,299
経常費用計	50,194,216	2,492,816	47,701,400
当期経常増減額	33,515,784	5,937,184	27,578,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	297	0	297
経常外収益合計	297	0	297
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期一般正味財産増減	33,516,081	0	33,516,081
一般正味財産期首残高	5,802,314	0	5,802,314
一般正味財産期末残高	39,318,395	5,802,314	33,516,081
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	39,318,395	5,802,314	33,516,081

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針 法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用しております。

・引当金の計上基準

退職給付引当金は期末要支給額基準による。

2. 関連当事者間の取引について

奥山泰全理事が代表取締役を務める(株)マネーパートナーズグループよ

り従業員の出向を受けており、この負担額が年間 6,119,550 円となる。

4. 財産目録 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目名	場所・面積・物量等	保有目的・ 使用状況等	金額
資産の部 流動資産			
普通預金	みずほ銀行六本木支店	事業の運転資金に供して いる	48,878,086
前払金	東京労働局	労働保険前払	192,000
流動資産合計			49,070,086
固定資産			
差入保証金	事務所(千代田区鍛冶町 1-10-6 BIZ SMART 神 田 901 号室)19.01 m <sup>2</sup> 積和不動産(株)	事務所保証金	648,000
固定資産合計			648,000
資産合計			49,718,086
負債の部 流動負債			
未払金	トレンドマイクロ株式会社	消耗品費未払	10,160
	株式会社アイコム	消耗品費未払	9,463
	未払金計		19,623
未払費用	株式会社マネーパートナ ーズグループ	出向負担金未払	765,882
	厚生労働省年金局	健康保険未払	139,878
	厚生労働省年金局	厚生年金未払	164,700
	厚生労働省年金局	子育て拠出金未払	4,140
	フラクタルシステムズ株式 会社	ホームページ保守料未 払	32,400
	キンコーズ・ジャパン株式 会社	業務委託料未払	49,420
	KDDI 株式会社	通信費未払	28,019
未払費用計		1,184,439	
前受金	株式会社 Xtheta	会費収入前受	2,400,000
	株式会社 BiTreasury	会費収入前受	900,000
	松井証券株式会社	会費収入前受	900,000
	株式会社 LastRoots	会費収入前受	900,000
	武智総合法律事務所	会費収入前受	360,000
	稲葉総合法律事務所	会費収入前受	360,000
	Quantum Accounting 株	会費収入前受	360,000

	式会社		
	IG証券株式会社	会費収入前受	360,000
	株式会社ライトウェーブ	会費収入前受	360,000
	OANDA Japan 株式会社	会費収入前受	360,000
		前受金計	7,260,000
預り金		健康保険等預り	363,129
流動負債合計			8,827,191
固定負債			
退職給付引当金	理事及び従業員	退職金支払いに対応した引当	1,572,500
固定負債合計			1,572,500
負債合計			10,399,691
正味財産の部			
正味財産			39,318,395
正味財産合計			39,318,395
負債・正味財産合計			49,718,086

5. 付属明細書

引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	1,572,500	0	0	1,572,500